# 第2章

# 実験

レーザーによる励起時間と光吸収から形態変化に至る過程の時間的な関係を明確に するためには、同じエネルギー(励起波長)のレーザーパルスの時間幅を制御し、実験 を行うことが望まれる。本研究では、チャープパルス増幅を用いた高出力フェムト秒 チタンサファイアレーザーシステムの発振過程で生じる高強度のフェムト秒、ピコ秒、 ナノ秒レーザーを利用し [1, 2]、レーザーアブレーションの励起パルス幅の効果つい て調べた。第1節では、高出力チタンサファイアレーザーシステムによりフェムト秒、 ピコ秒、ナノ秒のレーザーパルスを発振させる方法とそれらのパルスの特徴について 示す。

有機分子固体にレーザーアブレーションを誘起した時、エッチングされた周囲の物 性がレーザーアブレーションの影響により変性(incubation効果 [3])する可能性がある。 そのため、有機分子固体のレーザーアブレーションにおける過程を正確に理解するた めには、アブレーションしていない試料表面に単発の励起パルスを照射する条件で測 定を行う必要がある。第2節では、ポンプープローブ法によるフェムト秒可視・紫外 吸収スペクトル測定、フェムト秒表面光散乱画像観察、フェムト秒顕微透過像観察の 原理と、これらの測定を単発の励起パスルにより行う方法を示す。

さらに本研究では、レーザーアブレーションの動的特性を、それにより生成するエ ッチングの特性および飛散物の特性と併せて議論することで明確にした。これらの静 的な特性について、顕微鏡と触針計を用いた表面形状観察および高速液体クロマトグ ラフィーによる化学分析により調べた。第3節では表面形状観察の手法について、第 4節では高速液体クロマトグラフィーの手法について述べる。

## 2-1 高出力チタンサファイアレーザーシステムのパルス幅制御

実験にはチャープパルス増幅を用いた高出力チタンサファイアレーザーシステムを 用いた。図2-1に、そのシステム構成を示す。アルゴンイオンレーザー(Coherent, INNOVA310)を励起光源としたモード同期チタンサファイアレーザー(Coherent, Mira900B, 76 MHz, 1.4 W)により150 fsの時間幅を持つシード光を発生させ、それをチ ャープパルス増幅器(Continuum, TR70)により増幅することで高出力のフェムト秒レー ザーパルスを得た。チャープパスル増幅では、シード光をパルス伸張器により正の分 散を与えてチャープ光にした後、そのチャープ光をチタンサファイア結晶をレーザー 媒体とした再生増幅器を用いて増幅し、さらにパルス圧縮器により増幅したチャープ 光に負の分散を与えてフェムト秒レーザーに再変換する。再生増幅の周期は10 Hzで、 レーザー媒体の励起光源としてNd<sup>3+</sup>: YAGレーザー(Continuum, Surelight I)の第二高調 波を用いた。図2-2(a)に図2-1中のOutput 1から出力されるフェムト秒レーザーの 自己相関波形を示す。パルスの自己相関波形は非線形光学結晶であるBBO(β-barium borate)の和周波発生により測定した。パルスはガウス関数で近似できる形であり、そ の自己相関波形から見積もられるフェムト秒レーザーの半値幅(1/e)は150 fsであった。 CCDカメラにより測定したフェムト秒レーザーの強度の空間分布を図2-2(b)に示す。 フェムト秒レーザーの中心部に、シード光の空間分布を反映する強度の突出があった。 パルスの強度は約3 mJ/pulseであり、このパルスをフェムト秒レーザーアブレーション の実験における励起光として用いた。



図2-1 高出力チタンサファイアレーザーシステムの構成図。



**図2-2** フェムト秒レーザーの自己相関波形(a)と空間形状プロファイル(b)。自己相 関波形の半値幅は 210 fs。

パルス圧縮器を通過していない増幅されたチャープ光のピコ秒ストリークカメラ (HAMAMATSU, C4334, 時間分解能~20 ps) によるイメージを図2-3に示す。再生 増幅後のパルスが、約780 nmを基準として長波長側から短波長側に数100 psの時間を かけて進むことが分かる。このパルスの全体の強度の時間波形を図2-4(a)に示す。 この時間波形の測定はQスイッチ用の色素(Eastman Kodak: Q switch dye I)のフェムト 秒可視・紫外吸収測定により150 fsの時間分解能で行った。パルスの時間波形はガウス 関数で近似でき、その半値幅は250 psであった。CCDカメラにより測定したピコ秒レ ーザーの強度の空間分布を図2-4(b)に示す。フェムト秒レーザーと同様に中心部に シード光の空間分布を反映する強度の突出があった。このピコ秒レーザーを図2-1 のOutput 2から出力してピコ秒レーザーアブレーションの実験における励起光として用 いた。パルスの強度は約5 mJ/pulseであった。



図2-3 再生増幅後の出力パルスのストリークカメラによるイメージ。



図2-4 ピコ秒レーザーの時間波形(a)と空間形状プロファイル(b)。パルスの半値幅は 220 ps。

パルス伸張器から再生増幅器に入射するシード光を遮断することで、再生増幅器の 緩和発振によるレーザーパルスが得られる。ホトダイオード(Thorlabs, 201/579-7227)と オシロスコープ(Hewlett Packard, 54522A, 500 MHz)により測定したこのパルスの時間波 形を図2-5(a)に示す。このレーザーパルスの半値幅は100 nsであった。CCDカメラ により測定したパルスの強度の空間分布を図2-5(b)に示す。ピコ秒,フェムト秒レ ーザーの場合の様なシード光の空間分布を反映する強度の突出はなく、比較的滑らか な空間分布を示す。このナノ秒レーザーを図2-1のOutput 2から出力してナノ秒レー ザーアブレーションの実験における励起光として用いた。パルスの強度は約1 mJ/pulse であった。



図2-5 ナノ秒レーザーの時間波形(a)と空間形状プロファイル(b)。パルスの半値幅は 100 ns。

本実験における、レーザーアブレーションの実験は全て単発照射条件で行った。そ のために、高出力フェムト秒チタンサファイアレーザーシステムから出力される繰り 返し10 Hzのフェムト秒, ピコ秒, ナノ秒レーザーパルスを、再生増幅器内のポッケル スゲートを制御する信号と同調させた機械式シャッターにより単発だけ抜き出した。 時間分解顕微透過像測定以外の実験では、励起光を焦点距離200 mmのレンズにより約 500 µmの大きさに集光し、試料表面に対して垂直に照射した。レーザーパルスの強度 は、 $\lambda$ 2板と偏光子を用いて調節した。励起光強度の測定は、実験毎にジュールメータ ー(Scientech, model P25)により行った。本論文では単位面積当たりの励起光強度 (Fluence)の平均で実験結果を記述する。励起光照射部分の面積は、標準試料(サビニル ブルー薄膜)に励起光を複数発照射してエッチングされる領域から見積もった。

### 2-2 フェムト秒時間分解測定

本研究で用いたポンプープローブ法による時間分解測定システムの構成を図2-6 に示す。図2-1のOutput 1から得られるフェムト秒レーザーを1 cmのH<sub>2</sub>Oセルに集光 して発生させたフェムト秒白色光を検出光として用いて測定を行った [4]。図2-7 に示すように、この方法で可視全域に広がるブロードな白色光が得られる。フェムト 秒レーザーを励起光として用いる場合、Output 1から出力されるフェムト秒レーザーを 励起光と検出光に分けた。ピコ秒レーザーを励起光として用いる場合、再生増幅器に より増幅したチャープ光の半分をOutput 2から出力して励起光とし、残りのピコ秒レー ザーをパルス圧縮器によりフェムト秒レーザーに変換して検出光として用いた。また、 本研究ではナノ秒レーザーを用いた時間分解測定は行っていない。励起光と検出光の 時間差を光学遅延距離により調節し、時間分解測定で得られた結果を遅延時間の関数 として示した。また、アブレーション条件の実験では、前節で示した方法で単発の励 起光と検出光を用いた。



図2-6 フェムト秒白色光を検出光とした時間分解測定システムの構成図。



図2-7 フェムト秒白色光のスペクトル。

### 2-2-1 透過型可視・紫外吸収スペクトル測定

図2-8に透過型可視・紫外吸収スペクトル測定に用いた測定部の光学系を示す。 試料を透過した検出光のスペクトル強度を分光器とマルチチャンネルホトダイオード アレイ(MCPD)(Otsuka Electronics, HH4-0913)を用いて観測した。ショット毎のフェムト 秒白色光の強度とスペクトル形状のばらつきを補正する為に、分光器とMCPDをもう 1台用いて試料を通過していないフェムト秒白色光を参照光として観測し、参照光に より試料を透過した検出光のスペクトル強度を規格化した。励起光を照射していない 時(*I*)と励起 *t* 秒後(*I<sup>ex</sup>(t*))の規格化した検出光のスペクトル強度から、過渡吸光度

$$\Delta A(t) = -\log_{10} \left[ \frac{I^{ex}(t)}{I^0} \right]$$
(2-1)

を求めた。



図2-8 透過型可視・紫外吸収スペクトル測定の光学系。

試料を励起した時  $I_{ex}(x,t)$ としていない時  $I_{0}(x)$ の試料の深さ x における検出光強度は、

$$\frac{\partial I^{o}(x)}{\partial x} = -\sigma_{g}\rho_{0}I^{0}(x)$$

$$\frac{\partial I^{ex}(t,x)}{\partial x} = -\left[\sigma_{g}\left\{\rho_{0} - \sum_{n}\rho_{ex}^{n}(x,t)\right\} + \sum_{n}\sigma_{ex}^{n}\rho_{ex}^{n}(x,t)\right]I^{ex}(t,x)$$
(2-2)

で表すことができる。 $\sigma_g \ge \sigma_{ex}$ "が基底状態の分子と状態nにある分子の吸収断面積、  $\rho_0$ が試料の分子密度、 $\rho_{ex}$ "(*x*,*t*)は励起*t*秒後の状態nにある分子の密度である。ゆえに、 厚さdの試料の過渡吸光度は、

$$\Delta A(t) = \sum_{n} \varepsilon_{ex}^{n} \int_{0}^{d} \rho_{ex}^{n}(x,t) dx - \varepsilon_{g} \sum_{n} \int_{0}^{d} \rho_{ex}^{n}(x,t) dx$$
(2-3)

と書き換えられる。 $\epsilon_g$  と $\epsilon_{ex}$ "は基底状態分子と状態 n に励起された分子のモル吸光係数である。

つまり、励起された分子の与える吸収((2-3)式の第1項)の和が正の過渡吸収を、励 起状態の生成により減少した基底状態分子の吸収((2-3)の第2項)が負の過渡吸収を与 える。 $\varepsilon_g \ge \varepsilon_{ex}$  の大きさは波長に依存するので、過渡吸収スペクトルとして測定する ことで、光励起により生成する状態を同定できる。過渡吸収スペクトルとして評価す る時、検出光の分散による到達時間分布の励起波長依存性を補正する必要がある。遅 延時間 5 psまでの過渡吸収スペクトルについては、検出光と励起光の相互相関波形か ら求めた到達時間分布に従ってスペクトル形状の補正を行った [4]。薄膜試料の過渡 吸収スペクトルの時間変化を測定し、そこに生成する光励起状態の生成・消滅過程に ついて議論する。

# 2-2-2 反射型可視・紫外吸収スペクトル測定

図2-9に反射型可視・紫外吸収スペクトル測定に用いた光学系を示す。透過型可 視・紫外吸収測定の光学系と異なるのは、試料の正反射光のスペクトル強度を検出す る点である。反射型の可視・紫外吸収スペクトル測定により、透過光が検出できない 厚い試料の分光測定が可能となる。検出光の入射角は約4°で、検出されたスペクト ルは、参照光を用いて規格化した。励起光を照射していない時(*I*<sup>0</sup>)と励起 *t* 秒後(*I<sup>ex</sup>(t*)) の規格化した検出光のスペクトル強度から、過渡正反射率比スペクトル、

$$\Gamma(\lambda, t) = \frac{I^{ex}(\lambda, t)}{I^{0}(\lambda)}$$
(2-4)

を求めた。また、遅延時間 5 psまでの過渡正反射率比スペクトルは、検出光と励起光 の到達時間の分布に従ってスペクトル形状の補正を行った。過渡正反射率比スペクト ルをKramers-Kronig解析することで、過渡吸収係数差スペクトルが得られる [5, 6]。実 際のKramers-Kronig解析の方法については、補足Aにて述べる。図2-10に測定例を 示す。ここでは、過渡正反射率比スペクトルの540 nm に正反射率の増加が、560 nm付 近と720 nm付近に負の正反射率変化が観測されている(図2-10(a))。このスペクト ルをKramers-Kronig解析することで、図2-10(b)に示す過渡吸収係数差スペクトル が得られる。過渡吸収係数差は、

$$\Delta k(t) = 2.303 \cdot \left\{ \sum_{n} \varepsilon_{ex}^{n} \rho_{ex}^{n}(t) - \varepsilon_{g} \sum_{n} \rho_{ex}^{n}(t) \right\} \lambda / 4\pi$$
(2-5)

であり、前項で述べた過渡吸収スペクトルと同様に、過渡吸収係数差スペクトルをも とに光励起により生成する状態を同定することができる。固体試料で測定した過渡正 反射率比スペクトルから過渡吸収係数差スペクトルを求めて、その光励起状態の生成・ 消滅過程について議論する。



図2-9 反射型可視・紫外吸収スペクトル測定の光学系。



図2-10 励起 5ns 後の銅フタロシアニン圧縮成型板の過渡正反射率比スペクトル (a)と Kramers-Kronig 解析の結果得られた過渡吸収係数差スペクトル(b)。

# 2-2-3 表面光散乱画像観察

図2-11に光散乱画像観察に用いた光学系を示す。本実験では、励起光と検出光 の両方にフェムト秒レーザーを使うため、その時間分解能で物質飛散過程を測定でき る。試料表面の後方散乱光を一旦ピンホールの面上に結像し、ピンホールの縁に集光 した参照光となるフェムト秒白色光と同時に CCD カメラ(Sony, XC-7500)に結像した。 また、検出光と参照光の強度を調節し、CCD カメラが線形の感度特性を示す領域で実 験を行った。この方法で、フェムト秒白色光のショット毎のばらつきを補正できる。



図2-11 時間分解表面光散乱画像観察の光学系。

試料からの光散乱を定量的に評価するために、

$$\boldsymbol{I}(t) = \frac{R_B}{R_S} \cdot \frac{\boldsymbol{T}_S(t)}{\boldsymbol{T}_B}$$
(2-6)

で定義される試料の散乱光強度の相対変化を求めた。試料表面の励起 t 秒後の散乱光 強度を  $T_s(t)$ 、励起していない時の散乱光強度を  $T_B$  とした。また、それらと同時に撮影 された参照光の平均強度を  $R_s$ 、 $R_B$  とした。(2-6)式による計算を全ての検出画素に対し て個別に行った。

図2-12に励起していない時と励起 t 秒後に観測された表面光散乱画像の一例を 示す。励起波長は450 nm から 650 nm である。図2-12(a)と(b)の左側の白い部分が 試料表面の散乱画像、右側の白い部分が参照光の散乱画像である。図2-12(a)と(b) の参照光像の明るさが異なるが、これはフェムト秒白色光の揺らぎのためである。図 2-12(b)の試料表面の散乱画像の中心部に確認される散乱光強度の増加が、レーザ ーアブレーションによる散乱光強度の増加である。試料の散乱画像が観測された領域 の相対散乱光強度 *I(t)*を計算した結果が、図2-12(c)の三次元グラフである。*I(t)の* 増加している部分が、図2-12(b)のレーザーアブレーションにより散乱光強度が増 加した部分に対応する。(2-6)式の計算により、白色光のばらつきを補正でき、励起光 照射により増加した散乱光と試料本来の荒さによる散乱光を分離できることが分かる。 得られた *I(t)*の励起光照射部の平均値の時間変化をもとに、物質飛散の様子を議論する。



図2-12 銅フタロシアニン微結晶薄膜の時間分解表面光散乱画像。(a) 励起していない時の表面光散乱画像。(b) 励起 6 ns 後の表面光散乱画像。(c) 励起光照射部((a)と(b) の白枠中)の散乱光強度の相対変化 *I(t)*の 3 次元グラフ。

# 2-2-4 顕微透過像観察

図2-13に顕微透過像測定に用いた光学系を示す。測定は倒立顕微鏡(Olympus, IX 70)によりフェムト秒白色光を検出光(照明光)として行った。フェムト秒白色光の干渉 を避けるため、それを拡散板によりインコヒーレント光にした後、コンデンサーレン ズにより試料に集光した。時間分解能はフェムト秒白色光を拡散させるため、500 fs になる。試料を透過した検出光を対物レンズ(40x NA 0.6)で集光し、CCD カメラに結 像した。励起光は、コンデンサーレンズ側から約 45°の角度で入射させ、試料表面が焦 点になるように調節した。検出波長は 610 nm から 680 nm である。図2-14にアン トラセンを添加した高分子薄膜の蛍光により測定した試料表面の励起光の空間形状を 示す。励起光が約 100 µm の領域に集光されていることが分かる。本研究では、この励 起光のスポットの大きさよりも小さい数 10 µm の微結晶の顕微透過像の時間変化を測 定し、微結晶の形状変化の過程について議論する。



図2-13 時間分解顕微透過像観察の光学系。



図2-14 顕微鏡に集光された励起光の空間形状。

### 2-3 表面形状観察

レーザーアブレーションによりエッチングされた試料表面および飛散物の形状を、 正立顕微鏡(Olympus, BX 50)にカメラ(Olympus, Ti 4)を接続して写真撮影した。倍率 10 倍で NA 0.4 の対物レンズを用いた。

さらに、試料のエッチングされた深さ(エッチ深さ)を触針型の表面形状測定器(Sloan, DektakⅢ)により測定した。垂直分解能は約 10 nm、水平分解能は約 500 nm である。 観測された試料の表面形状とエッチ深さをもとに、レーザーアブレーションによりエ ッチングされた試料表面と飛散物の形状の特徴について議論する。

原子間力顕微鏡(Digital Instruments, NanoScope<sup>®</sup> Ⅲ)を用いて、試料表面の形状を高分 解能観察した。水平分解能は1 nm である。測定は大気中で共振モードにより行った。 観測された試料表面の微細構造をもとに、レーザーアブレーションによる飛散の特徴 について議論する。

## 2-4 高速液体クロマトグラフィーによる化学分析

図2-15に高速液体クロマトグラフィーのシステム構成を示す。固定相として直径5µmの多孔質シリカゲルを色素吸着剤として充填した逆層カラム(SIMADZU, Shimpack VP-ODS)を用いた。溶離液としてエタノールを用い、高性能ポンプ(SIMADZU, LC-10AT)にて毎分0.6 mLの割合で逆層カラムに送液した。溶離液への空気の混入を避けるために、エタノールを脱気装置(SIMADZU, DGU-12A)により脱気した。試料のエタノール溶液をカラムに100 μl 注入し、カラムにより成分分離した溶離液の吸収スペクトルを分光器(SIMADZU, SPDM10A)により検出した。試料溶液に混入する化学種によってカラムに保持される時間が異なる。ゆえに、吸収スペクトルの時間変化を観測することで、試料中に混入する化学種を分離することができる。カラム内での試料の保持時間を安定させるためにオーブン(SIMADZU, CTO-10AS)により、カラムの温度を40 ℃に保った。高速液体クロマトグラフィーの結果から、レーザーアブレーションにより生成した飛散物の化学的性質について議論する。



図2-15 高速液体クロマトグロフィーのシステム構成図。

#### 2-5 試料の作成方法

# 1)銅フタロシアニン圧縮成形板

KBr赤外吸収測定用圧縮成型器 (SIMADZU, 直径13mm)を用いて、β型銅フタロシ アニン微結晶粉末を6.0~6.4x10<sup>4</sup> Kg/cm<sup>2</sup>で10分間加圧することで作成した。β型銅フタ ロシアニン微結晶粉末は、(株)大日本インキ化学工業の船倉省二氏よりご提供頂いた。 β型銅フタロシアニンは、銅フタロシアニン分子(図2-17(a))が図2-16(a)に示 す分子配列をとる [7]。作成された銅フタロシアニン圧縮成形板表面は、ブロンジン グと呼ばれる金属光沢を持つ。原子間力顕微鏡により、本試料が数100 nmの微結晶の 集合体であることを表す凹凸が観測された。また、それより大きな周期構造は観測さ れず平らであった。

# 2)銅フタロシアニン超薄膜

銅フタロシアニン超薄膜の作成は、(株)日立製作所の今西泰雄氏にお願いした。薄 膜は、10<sup>-10</sup> Torrの高真空下で分子線エピタクシー法により塩化カリウム単結晶の(100) 面上に作成された [8, 9]。成膜時の基板の温度は-50 ℃で、膜厚の確認は水晶振動子膜 厚計で行われた。薄膜の成長速度は0.5 nm/hourで、膜厚は10.5 nmである。この方法に より作成された薄膜は、図2-16(c)に示す様な平面構造の銅フタロシアニン分子が 基板上に横たわり、カラム状に規則正しく積層した構造をとることが確認されている。

# 3)銅フタロシアニン微結晶薄膜

石英もしくはガラス基板上に 10<sup>4</sup> Torr の真空条件下で、 $\alpha$ 型銅フタロシアニン微結晶 粉末を蒸着して作成した。蒸着時の基板温度は室温で、蒸着速度は、100 nm/min であ る。蒸着時間により膜厚を調節し、本実験で行う物性評価に応じた 100 nm から 300 nm の厚さの薄膜を作成した。光学特性については第3章において、構造の特性について は第5章において述べるが、この条件で作成した銅フタロシアニンの真空蒸着膜は 50 nm 程度の $\alpha$ 型銅フタロシアニン微結晶の集合であった。 $\alpha$ 型銅フタロシアニン結晶は、 銅フタロシアニン分子が図 2 - 1 6 (b)に示す分子配列をとる [10]。



図2-16 銅フタロシアニン固体の分子配列。(a)β型結晶。(b)α型結晶。(c)銅フタロシアニン超薄膜。

# 4) サビニルブルー薄膜

サビニルブルーのエタノール溶液(3.0 x 10<sup>-3</sup> mol/l) を石英もしくはガラス基板上に滴 下して、常温常圧下でエタノールを蒸発させて作成した。銅フタロシアニンの誘導体 であるサビニルブルーの粉末は、(株)三井東圧の百武宏之氏よりご提供頂いた。図2 -17(b)に示す様にサビニルブルーは、銅フタロシアニンにアルキル鎖が4本配位し た化学構造を持つ。このアルキル鎖の影響によりサビニルブルーは結晶化しないとさ れている。さらに、X 線構造解析の結果からサビニルブルー粉末は非晶質体であるこ とが確認されており、サビニルブルーの薄膜も非晶質固体であると考えられる。また、 アルキル鎖はπ電子を持たないので可視光の吸収には関与しない。膜厚は滴下するサビ ニルブルー溶液の量により調節でき、本実験で行う物性評価に応じた 200 nm から 600 nm の厚さの薄膜を作成した。

#### 5) PMMA 薄膜

PMMA(poly (methyl methacrylate), Aldrich, secondary standard)は、そのクロロベンゼン 溶液をエタノールに滴下して再沈精製した。精製した PMMA のクロロベンゼン溶液(15 w%)をガラス基板上に滴下して、基板をスピンコーター(MIKASA, 1H3D)により 300 rpm で3秒間回転させた後に 1000 rpm で1分間回転させることで製膜した。製膜後に2時 間 80 ℃で減圧乾燥させて、膜中のクロロベンゼンを取り除いた。膜厚は 2.5 µm であ った。PMMA 薄膜は、フェムト秒レーザー転写の実験において転写側として用いる。

#### 6)アントラセン結晶

アントラセン(Fluka, scintillation grade)のエタノール飽和溶液を石英もしくはガラス基 板上に滴下して、常温常圧下でエタノールを蒸発させて作成した。この方法により、 数 10 µm の大きさのアントラセン結晶を基板上で密集させることなく作成できた。偏 光顕微鏡による観察で、それぞれのアントラセン結晶に一定方向の異方性が確認され たので、作成した結晶は単結晶であると言える。

### 7) m-MTDATA 薄膜

m-MTDATA は、大阪大学大学院工学研究科の城田靖彦教授よりご提供頂いた。図2 -17(e)に示す化学構造を持つ m-MTDATA は、彼らによりスターバースト分子と命 名された新規π電子分子群の一種であり、その固体は非晶質性であることが知られてい る。m-MTDATA 薄膜は、m-MTDATA のベンゼン溶液(3.0 x 10<sup>-3</sup> mol/l)を石英もしくは ガラス基板上に滴下して、常温常圧下でベンゼンを蒸発させて作成した。製膜後に2 時間 80 ℃で減圧乾燥させて、膜中のベンゼンを取り除いた。膜厚は2  $\mu$ m であった。 原子間力顕微鏡により観測した m-MTDATA 薄膜の表面には一切の周期性は観測され ず、m-MTDATA 薄膜が非晶質体であることが示唆される。また、数 $\mu$ m の領域におけ る凹凸は10 nm以下であった。



図2-17 試料の化学構造。(a) 銅フタロシアニン。(b) サビニルブルー。(c) PMMA (poly (methyl methacrylate))。(d) アントラセン。(e) m-MTDATA (4,4',4"-tris(3-methylphenyl-phenylamino)triphenylamine)。

# References

- [1] S. Nakamura, K. Midorikawa, H. Kumagai, M. Obara, K. Toyoda, *Jpn. J. Appl. Phys.*, **35**, 101 (1996).
- [2] X. Liu, D. Du, G. Mourou, IEEE J. Quantum Electron, 33, 1706 (1997).
- [3] S. Preuss, M. Späth, Y. Zhang, M. Stuke, Appl. Phys. Lett., 62, 3049 (1993).
- [4] 渡辺 一也, 大阪大学博士学位論文 (1996).
- [5] 市川 結, 大阪大学博士学位論文 (1994).
- [6] M. Ichikawa, H. Fukumura, H. Masuhara, J. Phys. Chem., 98, 12211 (1994)
- [7] R. P. Linstead, J. M. Robertson, J. Chem. Soc., 1736 (1936).

- [8] 今西泰雄, 石原慎吾, 小林信也, 磯貝正人; 応用物理, 65, 718 (1996).
- [9] Y. Imanishi, S. Hattori, A. Kakuta, S. Numata, *Phys. Rev. Lett.*, **71**, 2098 (1993).
- [10] M. Ashida, N. Uyeda, N. Suito, Bull. Chem. Soc. Jpn., 39, 2616 (1966).